第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、当連結会計年度（以下、当年度）を成長戦略へシフトする年度と位置付けました。これは、前年度までにＬＳＩ事業や携帯電話事業などの構造改革施策に一定の目途が立ったことなどによります。そのため、当年度は、携帯電話事業などの構造改革に伴う改善効果に加え、国内サービスビジネスを中心とする安定した需要をベースに、中長期の成長のための戦略投資を積極的に実施する中でも着実な利益成長を目指しました。

こうした方針の下、当年度の売上収益は、4兆7,532億円（前年度比0.2%減）となりました。国内は、3%の減収です。システムインテグレーションやＬＳＩが増収となりましたが、パソコンや携帯電話、ネットワークプロダクトが減収となりました。海外は、4.4%の増収となりました。米ドル、英ポンドに対して円安が進行したことなどにより、売上収益が前期比で約1,200億円増加したことなどによります。ＬＳＩやパソコンが減収になりましたが、為替影響がありました。海外売上収益比率は39.6%と、為替影響もあり前年度比で1.8%上昇しました。

営業利益は、1,786億円（前年度比313億円増）となりました。携帯電話の採算性改善やシステムインテグレーションの増収効果があったほか、前年度にはＬＳＩや携帯電話事業などで事業構造改善費用の計上がありました。

円安に伴う為替損益の改善などを中心に、金融損益が117億円、持分法による投資利益は84億円となりました。この結果、税引前当期利益は、1,988億円（前年度比377億円増）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は1,400億円（前年度比268億円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

セグメント情報

ａ．テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は「サービス」と「システムプラットフォーム」で構成されています。「サービス」の分野では、お客様の現行システムの課題解決のためのモダナイゼーションやお客様のビジネスイノベーションを実現するサービスの提供などを強化しました。また、グローバルデリバリー部門を整備し、グローバルに共通な商品、サービスの提供を進めました。「システムプラットフォーム」の分野では、国内外において、ＰＣサーバ、ＵＮＩＸサーバ、ストレージシステムの拡販を推進しました。

「テクノロジーソリューション」における当年度の売上収益は3兆3,028億円（前年度比1.8％増）になりました。

国内の売上収益は、2兆475億円（前年度比0.3％減）となり、ほぼ前年度並みです。「サービス」は、システムインテグレーションが、金融機関向けや公共機関向けで、顧客の投資拡大により増収となりました。また、インフラサービスの売上は堅調に推移しました。「システムプラットフォーム」では、ネットワークプロダクトが通信キャリアのＬＴＥ収容光伝送装置の導入が一巡し減収となったほか、サーバ関連が前年度にあった大型システム商談の反動により減収になりました。

海外の売上収益は、1兆2,552億円（前年度比5.6％増）となりました。「サービス」は、欧州大陸は低調でしたが、英国や豪州は伸長しました。「システムプラットフォーム」は、欧州向けのＰＣサーバの売上が伸長したものの、北米向け光伝送システムが通信キャリアの当社関連セグメントにおける投資抑制が続いた影響で、減収となりました。

営業利益は2,224億円（前年度比106億円減）になりました。「システムプラットフォーム」が減収影響に加え、米ドルに対して円安、ユーロ安が進行し、国内および欧州拠点で部材コスト上昇の影響を受け減益になりました。一方、「サービス」は、新規ビジネス対応などの先行投資負担増を吸収し、増収影響などにより増益になりました。

ｂ．ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」の売上収益は1兆628億円（前年度比5.6％減）になりました。国内の売上収益は11.2％の減収です。パソコンは、ＯＳの製品サポート終了に伴う買い替え需要が第１四半期で一巡した影響により減収になりました。携帯電話は、開発リソースの選択と集中を図り、新機種リリース数を絞り込んだことにより減収となりました。海外は8％の増収になりました。欧州拠点におけるパソコンの販売台数が減少したことによる減収影響があった一方、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となったことによります。

営業利益は87億円（前年度比356億円の改善）になりました。パソコンは、減収影響や、米ドルに対する円安、ユーロ安の進行により、国内および欧州拠点で部材コストが上昇した影響に対し、価格の安定化やコストダウンをすすめたものの、減益になりました。携帯電話は、構造改革の効果や品質対策費用の減少などにより前年度の赤字から大幅に損益が改善し益転しました。また、モバイルウェアはほぼ前年度並みになりました。

ｃ．デバイスソリューション

「デバイスソリューション」の売上収益は、5,956億円（前年度比0.8％減）となりました。

国内の売上収益は、4.8％の増収です。ＬＳＩが、スマートフォン向け、サーバ向けなどを中心に増収となりました。海外は、6.1％の減収になりました。ＬＳＩがアナログ・マイコン事業譲渡による影響を受けたほか、アジア向けを中心にスマートフォン関連が減収となりました。電子部品も米州向け半導体パッケージが減収になりました。

営業利益は369億円（前年度比253億円増）となりました。ＬＳＩの営業利益は252億円となりました。前年度に実施した構造改革に伴う固定費の低減効果や円安効果もあり、252億円の増益となりました。電子部品の営業利益は、116億円と、ほぼ前年度並みになりました。半導体パッケージが価格競争激化の影響を受けましたが、通信半導体会社清算に伴う開発費負担の軽減効果がありました。

ｄ．その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発及びファシリティサービス事業、当社グループ従業員向け福利厚生事業などが含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用です。

営業利益は895億円の損失（前年度比189億円の悪化）となりました。前年度に遊休不動産の売却益や米国子会社の清算に係る一次的な利益の計上があったほか、中長期の成長に向けた戦略投資を拡充していることによります。

(2) キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,801億円のプラスと、前年度からは1,036億円の収入増となりました。税引前利益の改善に加えて、ＬＳＩ事業及び海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いが減少しました。また、前年度における国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の還付などにより法人所得税の支払額が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,005億円のマイナスと、前年度からは715億円の支出増となりました。ＬＳＩや電子部品などの設備投資の増加に加え、前年度には売却可能金融資産の売却による収入やＬＳＩのマイコン・アナログ事業などの譲渡収入があったことによります。

フリー・キャッシュ・フローは796億円のプラスと、前年度からは320億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは173億円のマイナスとなりました。前年度から288億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から608億円増加し、3,620億円となりました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

		2013年度 （自　2013年４月１日 至　2014年３月31日） （億円）	2014年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日） （億円）
Ⅰ	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,765	2,801
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,289	△2,005
Ⅰ＋Ⅱ	フリー・キャッシュ・フロー	475	796
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△173
	現金及び現金同等物の期末残高	3,011	3,620

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第１項の規定に基づく監査を受けておりません。

（注）当連結会計年度（自　2014年4月1日　至　2015年3月31日）を「当年度」、前連結会計年度（自　2013年4月1日　至　2014年3月31日）を「前年度」と記載しております。

① 要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前年度末 (2014年3月31日)	当年度末 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,866,457	1,951,453
固定資産	1,213,077	1,305,041
資産合計	3,079,534	3,256,494
負債の部		
流動負債	1,462,357	1,509,539
固定負債	914,728	839,352
負債合計	2,377,085	2,348,891
純資産の部		
株主資本	874,230	1,004,946
その他の包括利益累計額	△301,019	△235,407
新株予約権	82	57
少数株主持分	129,156	138,007
純資産合計	702,449	907,603
負債純資産合計	3,079,534	3,256,494

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前年度 （自　2013年4月 1日 至　2014年3月31日）	当年度 （自　2014年4月 1日 至　2015年3月31日）
売上高	4,762,445	4,755,252
経常利益	140,670	160,058
特別利益	11,573	―
特別損失	59,309	4,220
税金等調整前当期純利益	92,934	155,838
当期純利益	48,610	100,462

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前年度 （自　2013年4月 1日 至　2014年3月31日）	当年度 （自　2014年4月 1日 至　2015年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	55,873	105,677
その他の包括利益	49,034	66,308
包括利益	104,907	171,985
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	95,912	166,074
少数株主に係る包括利益	8,995	5,911

③　要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前年度（自　2013年4月1日　至　2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	825,563	△201,518	80	128,313	752,438
当期変動額	48,667	△99,501	2	843	△49,989
当期末残高	874,230	△301,019	82	129,156	702,449

当年度（自　2014年4月1日　至　2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	874,230	△301,019	82	129,156	702,449
当期変動額	130,716	65,612	△25	8,851	205,154
当期末残高	1,004,946	△235,407	57	138,007	907,603

④　要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前年度 （自　2013年4月 1日 至　2014年3月31日）	当年度 （自　2014年4月 1日 至　2015年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,532	279,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,873	△199,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,794	△17,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,267	△1,440
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,132	60,866
現金及び現金同等物の期末残高	301,162	362,028

⑤　要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

当年度（自　2014年4月1日　至　2015年3月31日）
（退職給付に関する会計基準の適用）
当社及び国内連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第16項から第21項及び退職給付適用指針第4項から第16項、第22項から第32項に掲げられた退職給付債務及び勤務費用の定めについて当年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当年度の期首の固定資産は11,114百万円減少し、固定負債は58,387百万円減少し、株主資本は47,273百万円増加しております。また、当年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,951百万円減少しております。

⑥　IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前年度（自　2013年4月1日　至　2014年3月31日）
「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　（１）連結財務諸表 ［連結財務諸表注記］ 40.初度適用」をご参照下さい。

当年度（自　2014年4月1日　至　2015年3月31日）
連結財務諸表の作成にあたり当社グループが従前採用していた日本基準とIFRSとの主要な差異は以下の通りであります。

［連結貸借対照表］
（退職給付に係る調整累計額）
日本基準では退職給付に係る負債（資産）の純額（数理計算上の差異）の増減による資本の増減影響はその他の包括利益累計額に表示しておりますが、IFRSではその他の資本の構成要素に認識した上で利益剰余金に振り替えております。この影響により、当年度末におけるIFRSのその他の資本の構成要素及び利益剰余金は、日本基準のその他の包括利益累計額及び利益剰余金に比べてそれぞれ299,343百万円増加し、同額減少しております。

［連結損益計算書］
（退職給付に係る費用）
日本基準では退職給付に係る負債（資産）の純額（数理計算上の差異）について一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しておりません。また、日本基準では一定期間で償却している過去勤務費用について、IFRSでは即時認識しております。さらに、IFRSでは、日本基準における利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を使用しております。これらの影響により、当年度におけるIFRSの税引前利益は、日本基準の税金等調整前当期純利益に比べて30,386百万円増加しております。

（のれんの償却停止）
日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しておりません。この影響により、当年度におけるIFRSの税引前利益は、日本基準の税金等調整前当期純利益に比べて9,101百万円増加しております。

２【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年度比（%）
テクノロジーソリューション	3,252,381	1.8
ユビキタスソリューション	923,366	△6.5
デバイスソリューション	540,101	△1.3
その他、全社共通	37,362	10.4
合計	4,753,210	△0.1

（注）１．外部顧客への売上収益です。

２．外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な販売先に関する記載を省略しております。

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでＩＣＴの活用が進み、従来の業界の枠組みを超えた新たなビジネスが生まれるなど、市場構造の変革が起こりつつあります。消費者の行動が変化し、またグローバルな競争が加速する中で、企業において新しいテクノロジーをビジネスの変革や競争優位の確保に活かす動きが高まっています。また、防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ＩＣＴの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らの改革を進め、お客様のビジネスを支えるとともに、豊かな社会の実現に向け、ＩＣＴを通じて貢献してまいります。これに向けて、ビジネスおよび社会におけるイノベーションを通じてＩＣＴの活用領域を拡大するとともに、グローバルでのビジネス拡大を進めてまいります。

ビジネス分野については、企業の既存ＩＣＴ資産の有効活用を可能にするサービスをご提供するとともに、新しいテクノロジーを活かしたビジネスのイノベーション創出に取り組んでまいります。同時に、人に優しい豊かな社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現につながる、社会イノベーションの創出を目指してまいります。これらに向けた先行投資を継続的に行っておりますが、できるだけ早期に回収できるよう努めてまいります。

グローバルでのビジネス拡大に向けては、世界を５つの地域に区分したリージョンと、事業部門とのマトリクス体制を活用し、日本を含めたグローバルな連携を一層進めてまいります。また、グローバルデリバリー機能を強化してお客様のニーズにお応えするとともに、グローバルに共通な商品・サービスの拡充を図ってまいります。これに加えて、国際主要通貨の為替変動による損益への影響を極小化するための施策を講じてまいります。

これらの実現に向けて、次世代技術の研究開発にも引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

(2)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な防衛策は導入いたしておりません。

今後における防衛策の必要性や、具体的な当社としての考え方につきましては、コーポレートガバナンス・コードの内容を踏まえて検討し、コーポレートガバナンス・コードの適用後に提出するコーポレート・ガバナンス報告書において開示いたします。

４【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。当社グループは、これらのリスクを認識・評価した上で、リスクの回避・軽減・移転・保有を判断、実行し、万一発生した場合には影響の極小化に努めてまいります。

なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日(2015年６月22日)現在において当社グループが判断したものです。

１．経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、政府等の公共機関や企業等に、ＩＣＴを活用したサービス、サーバやストレージ等の製品、ネットワーク製品、半導体等を提供し、コンシューマ向けにパソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等を提供しております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、欧州、北米、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

ＩＣＴ業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合が起こり得ます。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っておりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることがあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米ドルやユーロ、ポンドに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上及び損益に影響し、海外に提供する製品やサービスの価格競争力の低下等を招くおそれがあります。また、為替の急激な変動は、海外からの部材等の輸入や製品等の輸出に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

２．お客様

お客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様におけるＩＣＴ投資動向変化のリスク

当社グループのビジネスは、日本政府、自治体、各国政府等の公共機関、情報通信事業、金融業、大手製造業等のお客様との取引割合が高くなっております。これらのお客様の政策や、業界の経営環境、市況変化、業界再編の動き等は、お客様のＩＣＴ投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様のＩＣＴ投資計画やその見直し、及びお客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したり、お客様がＩＣＴ投資を抑制したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。また、海外ビジネスにおいては、英国での政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。そのため、英国政府のＩＣＴ投資計画の見直しや抑制があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかけがえのないパートナーとなり、ＩＣＴのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引または契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

３．競合／業界

ＩＣＴ業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが速いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等によるクラウドサービス等のＩＣＴサービスの低価格化、パソコンの価格競争の激化等の価格下落を想定し、お客様のニーズや他社状況を把握して、競争力のある製品・サービスのラインナップを拡充することで販売拡大に努めるとともに、コストダウンに取り組んでおりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

ＩＣＴ業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入業者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

ＩＣＴ業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。クラウドサービスやスマートフォン等の市場拡大に対し、当社グループは技術やサービスの優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

４．調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品やサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社グループに対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。当社グループは、調達のマルチソース化、お取引先への事業継続マネジメント（ＢＣＭ:Business Continuity Management）の働きかけや支援の強化、および適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持の努力をしておりますが、それでも部品、原材料等の確保が十分に行えなかった場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、グローバルなＩＣＴビジネス環境における競争力強化のため、業務提携、技術提携、合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

５．公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等のさまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加や仮に違反が認定された場合の制裁金等の負担により、当社グループの損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、通信や医療、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

６．その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて、品質を事業活動の根幹に関わる事項として捉え、快適で安心できるネットワーク社会を支えるために、その維持・向上に日々たゆまず取り組んでおります。

製品の開発・製造においては、製造段階だけではなく開発設計を含めて品質管理の全社ルールを定め、品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システムの受託開発については、品質管理の全社ルールを定め、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、納入後に瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼動のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。また、クラウドサービスにおいては、「高信頼」を最も重要な価値と位置付け、耐震性やセキュリティを備えた堅牢なファシリティの確保、高水準な情報セキュリティを実現しておりますが、運用停止等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリー作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システムの受託開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、システムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・ＳＥのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断、事業再編に関するリスク

ＩＣＴ業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資及び事業買収、事業再編等が必要な場合があります。当社グループは、今後も必要な事業再編等を実行してまいりますが、これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。また、当社グループでは、投資効率を検討し、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品やサービスまたは技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、経営者や優秀な技術者等、必要とする人材を採用、育成、及び流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置付けて、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報セキュリティに関するリスク

お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、情報インフラの整備、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩を完全に防げる保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様の情報を漏洩した場合には、法的責任が発生するおそれがあります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入やサイバー攻撃等の不正アクセスによる運用困難や情報漏洩等を完全に防げる保証はありません。

⑧当社グループの施設に関するリスク

当社グループでは、国内外に事業所、工場、データセンターなど様々な施設を保有また賃借しております。いずれの施設についても、各国の建築基準その他の規制を遵守し、また独自に安全基準を設けるなどしておりますが、地震、大規模な水害、火災、放射能汚染等の災害や、テロ、デモ、ストライキ、または施工品質の不足、運用ミスなどが発生した場合、生産ラインの停止など施設の運用が停止することにより、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ多額の損害賠償を命じられる可能性があります。その額によっては、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

⑪コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、FUJITSU Wayにおいて、当社グループの従業員として厳守すべきことを行動規範として定め、また、これを詳細化して個々の従業員が行動する際のガイドライン（ＧＢＳ ： Global Business Standards）をグループで統一的に運用するなど、社内ルールの浸透と徹底、規範厳守の企業風土の醸成と、そのための社内体制や仕組みの構築を推進しています。また、経営トップ直属の内部統制部門の一委員会として、「リスク・コンプライアンス委員会」を置き、グループ全体のコンプライアンスの推進を図っています。しかしながら、このような施策を講じても、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできない可能性があり、国内外の関連法令、規制などに抵触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、あるいは、多額の課徴金や損害賠償が請求されるなど、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

７．自然災害や突発的事象発生のリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、防災に関する強固な連携体制の構築と事業継続対応能力強化を図るため、全社防災組織を編成し、様々な訓練を実施しております。また、東日本大震災における対応を教訓として、事業所における耐震対策や定期点検の取り組みについても強化しております。さらに、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスを安定的に供給するために、事業継続計画（ＢＣＰ:Business Continuity Plan）を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメント（ＢＣＭ）を推進しております。

しかしながら、近年、世界的な気候変動により、台風、水害、大雪などの自然災害の発生頻度や影響度は高まっております。また、首都直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震やテロ、事故による電力供給停止、感染症のパンデミック、火山噴火など不測の事態は、十分に影響度を検討して策定したＢＣＰにおいても、被害想定を超えた規模で発生する可能性がありえると考えられます。当社グループは、防災対策やＢＣＭを今後も継続して推進してまいりますが、このような事態が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

②地政学的リスク、カントリーリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

５【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	1998年６月５日から 関係特許の有効期間中
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	2008年６月５日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	2006年１月１日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	1997年９月16日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	1997年８月11日から 関係特許の有効期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権交換	2006年１月１日から 2015年12月31日まで

(注) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものです。

(2) 合弁契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の契約	富士通株式会社 （当社）	Oracle America, Inc.	米国	2004年５月31日、Sun Microsystems, Inc.（現Oracle America, Inc.）との間で、SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造及び販売に関する協力関係を規定する諸契約を締結いたしました。
	富士通株式会社 （当社）	Cisco Systems, Inc.	米国	2004年11月の基本合意に基づき、2005年５月18日に左記会社との間でルータ・スイッチ分野での戦略的提携についての正式契約を締結いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
198,000百万円	―	198,000百万円

６【研究開発活動】

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」および「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワークなどに関する研究開発を行っており、近年は、特にビッグデータの利活用に関する研究開発に注力しております。「ユビキタスソリューション」では、パソコン、携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などのユビキタス社会に不可欠な製品・技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、ＬＳＩ、電子部品（半導体パッケージや電池）などの各種デバイス製品・技術に関する研究開発を行っております。

当社グループでは、ＩＣＴがどのようにビジネスと社会のイノベーションに貢献するかについての当社グループの考え方を「Fujitsu Technology and Service Vision」としてまとめています。その中で、セグメントの区分を超えてヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ（＊１）の実現に向けた「ヒューマン・エンパワーメント」「クリエイティブ・インテリジェンス」「コネクテッド・インフラストラクチャー」の３つのアプローチを提唱しています。当社グループでは、これらの３つのアプローチに加え、それらを支えるコア技術となる「共通な基盤」の発展に向けて研究開発を推進しています。

（＊１）人々が可能性を最大限に発揮してイノベーションを生み出し、安心安全に暮らし、そして情報が新たな価値を生み出し、社会が持続的に成長していく世界。

Fujitsu Technology and Service Visionにおけるイノベーション創出のための3つのアプローチ

①ヒューマン・エンパワーメント

人をエンパワーして、イノベーションを実現します。具体的には、お客様のイノベーションを富士通のエンジニアが実現する「インテグレーションによる価値創造」、モバイルで人をエンパワーする「モビリティとエンパワーメント」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

②クリエイティブ・インテリジェンス

多様な情報分析を通じて新たな知識を創造するとともに、高まるリスクに対してセキュリティを確保します。具体的には、膨大で多様な情報（ビッグデータ）から新たな価値を見いだす「情報からの新たな価値」、ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの基礎となる情報の信頼性を確保する「セキュリティと事業継続」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

③コネクテッド・インフラストラクチャー

今後のＩｏＴ（＊2）時代に、モノや社会インフラを含めてつなげ、柔軟かつ機動的に変化に対応できるＩＣＴ環境を提供していきます。具体的には、クラウドであらゆるものをつなげる「オンデマンド・エブリシング」、自律・自動化されたコンピューティング環境を築く「統合されたコンピューティング」、データセンター、広域ネットワーク、デバイスを環境変化に対応して最適化する「ネットワーク・ワイドな最適化」という3つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

（＊2）Internet of Things。パソコンやサーバなどに留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換する仕組み。

上記の各アクションアイテム等に関する、当年度における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりです。また、当年度における研究開発費の総額は、2,027億円となりました。そのうち、テクノロジーソリューションに係る研究開発費1,099億円、ユビキタスソリューションに係る研究開発費は270億円、デバイスソリューションに係る研究開発費は225億円、その他及び消去又は全社に係る研究開発費は431億円です。

①ヒューマンエンパワーメント

人・情報・モノがつながるＩｏＴ（Internet of Things）時代に向けて、社会、企業、個人など様々な領域で人の判断や行動を支援する先進的な技術を開発しました。

・人とモノをつなぐ新しいユーザーインターフェース技術に取り組んでいます。モノの情報をＬＥＤなどの光にＩＤとして埋め込む技術を開発し、光に照らされた商品にスマホをかざすだけで情報を得られます。また、指輪型ウェアラブルデバイスを開発し、空中に文字を書いて数字や漢字を入力することを可能にしました。

・変形自在で電池交換がいらない、厚さ2.5㎜、重さ３ｇの薄型軽量ビーコンを業界で初めて開発しました。今まで設置できなかった電球の表面や狭い隙間などにも取り付可能なため、様々な場所での情報配信ができるので活用の幅が広がります。

・医療の現場を支援するＣＴ画像間の腫瘍位置を自動で高精度に合わせる技術を開発しました。医師の画像診断をサポートし医師の負担を軽減します。

②クリエイティブ・インテリジェンス

人が安心・快適に暮らせる社会の実現へ向けて、セキュリティ技術や知識処理により、社会的課題の解決を支援する技術を開発しました。

・企業や個人を狙った標的型攻撃プログラムであるマルウェアを高速検知する技術や、サイバー攻撃に遭いやすい人をメールやＷｅｂなどのＰＣ操作から判定できる技術を開発しました。情報漏えいを未然に防ぐなど高いセキュリティのＩＣＴインフラを実現します。

・ゲリラ豪雨による下水道氾濫の兆候を低コストで検知できる技術や、国立研究開発法人土木研究所と共同で洪水予測シミュレーターのパラメーター値を自動的に決定する技術、東北大学と共同で津波の浸水状況をスパコンを使って10分程度で推定できる技術を開発しました。自然災害による被害の軽減につなげていきます。

・アイルランドの研究機関CASALAおよびINSIGHT@UCDと共同で、居住空間（スマートハウス）と患者につけたセンサーから集めた大量のデータに基づいて、隠れた運動機能異常を早期発見する技術を開発しました。自宅や施設で個人に合わせたリスク行動の提言やリハビリの支援により、自立生活の向上に貢献していきます。また、米ＭＩＴ（Massachusetts Institute of Technology）と共同で、人間の行動心理を取り入れてその場に適した交通手段を提供するオンデマンド交通運行技術を開発しました。待ち時間の低減など利用者の利便性を高めつつ、公共交通機関の事業が継続可能なしくみを提供します。

③コネクテッド・インフラストラクチャー

生活者とビジネスやコミュニティ、情報やプロセスが複雑につながりあうハイパーコネクテッド・ワールドに向けて、ＩＣＴインフラを強化する技術を開発しました。

・ネットワーク通信を高速化する技術として、データの重複除去と圧縮によりデータ転送速度を10倍高速化する技術や、モバイル網や国際網など特性が異なる広域網（ＷＡＮ）において、最適な通信プロトコルを自動選択する技術をソフトウェアで開発しました。快適で使いやすいネットワーク環境を実現します。

・ネットワーク障害の影響を専門家でなくても10秒以内で特定できる運用効率化技術や、Ｗｅｂコンテンツデータ消失の危険性を低減する高速リカバリ方式を開発しました。信頼性の高いクラウドやＷｅｂサービスが提供できるようになります。

・ＰＣクラスタ型スパコンのネットワークスイッチ削減技術や、ＣＰＵ間の大容量データ伝送を可能にする世界一小型・省電力な25Gbpsのシリコンフォトニクス送受信器を開発し、サーバやスパコンなどの省エネと高性能の両立を実現しました。

・ウェアラブルセンサー「FEELythm」にて検知したトラックドライバーの眠気を、クラウド型運行支援システム「ITP-WebService」にて、リアルタイムに運行管理者へ通知可能なシステムを開発しました。運行管理者からドライバーへ休憩を促し、居眠り運転防止に役立ちます。運転日報へも検知結果を記載し、運行後の点呼指導が効果的に行えます。

・欧州電気通信標準化機構（ETSI）で標準化された携帯電話基地局向け国際標準規格であるOpen Radio Equipment Interface（ＯＲＩ）に準拠した装置を用いたＬＴＥ実証実験に成功しました。これにより、モバイル通信キャリアは基地局を構成する基地局のベースバンド装置（ＢＢＵ）と無線装置（ＲＲＨ）をそれぞれ別々の機器ベンダーから調達できるようになり、基地局設備を展開する上で機器の選択肢を広げることが可能になります。その結果、ＢＢＵおよびＲＲＨの技術革新が促進され、移動体通信サービスのパフォーマンスが向上することが期待されます。

・音質を維持しながら質量を従来比約30％削減した、業界トップクラスの車載用軽量スピーカーを開発しました。今回開発したスピーカーは車両の多くに標準的に装着される口径16cmサイズのもので、ネオジム磁石を使用したタイプ（135ｇ）と、フェライト磁石を使用したタイプ（190ｇ）の２種類を開発しました。既に国内の自動車メーカーに採用いただき、順次納入を開始しています。現時点で納入が確定しているスピーカー数量を従来仕様で準備した場合と比較すると、約430トン／年の質量が削減可能です。

④共通な基盤

ＩＣＴを支える基盤技術を開発しました。

・自動車の安全運転のために、車周辺の障害物を検知する車載ミリ波レーダーの送受信チップをCMOSで初めて試作することに成功しました。低コストCMOSで実現したことで一般車への普及を促進していきます。

・スマートフォンやタブレットなどのモバイル機器に初めて適用可能な厚さ1mm以下の薄型冷却デバイスを開発しました。多機能化や高速化により発熱量が増えても局所的な熱の集中を防ぐことが期待できます。

・業界で初めてサーバやスパコンなどのＩＣＴ機器の筐体に使用可能な水性植物性塗料を開発しました。地球環境への負荷低減に貢献していきます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2015年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2第1号及び第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下、ＩＦＲＳ）に準拠して作成しております。当社の連結財務諸表で適用している重要な会計方針については、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　注記事項　３　重要な会計方針」をご参照下さい。

ＩＦＲＳに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。現在の状況と将来の展望に関する仮定は、当社グループにとって制御不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、それが起きた時点で反映しております。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが、連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

①　有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、事業ごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、連結会計期間あたりの償却負担が増加する可能性があります。また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

②　のれん

のれんは、年次で、また、減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを行っております。のれんが配分された資金生成単位（Cash Generating Unit。以下、CGU）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、減損損失を認識しております。回収可能価額は主に使用価値により算定しております。使用価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローのほか、成長率、各CGUが属するグループ企業の加重平均資本コストを基礎とした割引率等の仮定を使用しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、事業環境の変化等により見直しが必要となった場合、減損損失が発生する可能性があります。

③　無形資産

ソフトウェアの償却について、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における見込販売数量に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアやその他の無形資産のうち耐用年数を確定できるものは、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果、耐用年数を短縮させる場合には、連結会計期間あたりの償却負担が増加する可能性があります。

④　繰延税金資産

法人所得税の算定に際しては、当社グループが事業活動を行う各国の税法規定の解釈や税法の改正など、様々な要因について合理的な見積り及び判断が必要になります。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は連結会計期間末に見直し、一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くない場合は、繰延税金資産の計上額を減額しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

⑤　確定給付型退職給付制度

当社グループは、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けています。確定給付型の退職給付制度の積立状況（確定給付制度債務から制度資産の公正価値を控除した金額）については、再測定した時点で、税効果を調整した上でその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。運用収

益の悪化により制度資産の公正価値が減少した場合や、確定給付制度債務算出にあたっての種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率等）が変更され制度債務が増加した場合には、積立状況が悪化し、資本が減少する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度（以下、当年度）より従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、ＩＦＲＳ）を任意適用いたしました。当社グループでは、日本のほか、欧州、米州、アジアなど、グローバルに事業を展開し、海外ビジネスの重要性が年々高まってきています。ＩＦＲＳの任意適用により、海外拠点を含むグループ会社の会計基準を統一し国内外で一貫した経営管理を可能にするとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指してまいります。

なお、文中における為替影響は、米国ドル及びユーロ、英国ポンドを対象に前連結会計年度（以下、前年度）の平均円レートを当年度の外貨建取引高に適用して試算しております。

① 当年度における課題及び取り組み結果

当社グループは当年度を、当社経営方針の成長戦略の実行を加速する年と位置付けました。成長戦略として、1.モダナイゼーションとビジネスイノベーションによる企業向けＩＣＴ（Information and Communication Technology）領域の拡大、2.ソーシャルイノベーションによる医療、交通、農業など新たなＩＣＴ活用領域の拡大、3.グローバルでのビジネス領域の拡大を目指しました。

当年度の年初計画は、中長期的な成長に向けた先行投資を積極的に実施する中でも着実な利益成長を目指した目標としました。年初計画として、売上収益4兆8,000億円（前年度比0.8％の増収）、営業利益1,850億円（前年度比377億円の増益）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,250億円（前年度比117億円の増益）を計画しました。

当年度の実績は、売上収益4兆7,532億円（年初計画比467億円の減収）、営業利益1,786億円（年初計画比63億円の減益）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,400億円（年初計画比150億円の増益）となりました。売上収益は、国内の堅調なＩＣＴ投資環境を背景にシステムインテグレーションが計画を上回りましたが、ネットワークプロダクトが国内外で顧客の投資抑制の影響を受けたほか、電子部品の所要減少などの影響により、年初計画を下回りました。営業利益は、減収影響のほか、第4四半期に入り米国ドルに対しユーロ安が急速に進行したことにより欧州拠点での部材調達コストが上昇した影響を受け、年初計画を下回りました。一方、親会社の所有者に帰属する当期利益は、為替損益など金融損益等が改善したこともあり、年初計画を150億円上回りました。

親会社の所有者に帰属する持分合計（自己資本）は前年度末から2,235億円増加し、当年度末は7,900億円となりました。当期利益の計上に加え、年金資産の運用が好調であったことにより従業員の確定給付型退職給付制度の積立状況が改善したことによります。親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は、従業員の確定給付型退職給付制度の積立不足額をバランスシートに計上したことにより、前年度末には20％を切る水準まで低下しましたが、当年度末は24％まで回復しました。なお、当社グループは、財務体質を強化するため、自己資本比率を、退職給付に係る積立不足額をバランスシートに計上する前の水準である30％程度まで早期に回復させることを目指しています。

ＬＳＩ事業については、2013年2月に公表した方針に従い、引き続き構造改革を進めました。当社、パナソニック株式会社（以下、パナソニック）及び株式会社日本政策投資銀行（以下、ＤＢＪ）は、当社子会社の富士通セミコンダクター株式会社（以下、富士通セミコンダクター）とともに、システムＬＳＩ（ＳｏＣ：System on a Chip）の設計・開発などを手掛けるファブレス形態の統合新会社を設立する契約を2014年7月に締結しました。2015年3月には、富士通セミコンダクター及びパナソニックのシステムＬＳＩ事業の統合を完了し、ＤＢＪの出資を受け、株式会社ソシオネクスト（議決権比率 当社40％、パナソニック20％、ＤＢＪ 40％)として事業を開始しました。

三重及び会津若松地区の製造拠点についてはそれぞれ分社し、2014年12月にファウンドリ専業会社として事業を開始しました。三重地区の300㎜製造ラインは、2015年3月に台湾ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（ＵＭＣ）から、会津若松地区の200㎜製造ラインは2014年12月に米国オン・セミコンダクターから一部出資を受けました。戦略パートナーである両社との関係を深めてコスト競争力を高め安定化を図ってまいります。

当社グループは、グローバルでのビジネス拡大に向けて、事業体制の再編・強化を進めました。2014年4月に、顧客軸を日本、ＥＭＥＩＡ（Europe、Middle East、India and Africa）、アメリカ、アジア、オセアニアの5リージョン体制に再編しました。スピーディに意思決定を行い実行するため、各リージョンには損益責任を持ったリージョン長を立てるとともに、5リージョンをフラットな組織構造としました。さらに、顧客軸・事業軸の橋渡し機能として、グローバルデリバリー部門を新設しました。日本を含め世界中の拠点に在籍するサービスデリバリー部門

を集約し、グローバルに顧客軸・事業軸の調整役を担うことで、グローバルな連携を進め、グローバルに共通化した商品・サービスの拡充を図ってまいります。

＜要約連結損益計算書＞ （億円）

	前年度 （自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日）	当年度 （自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日）	前年度比	増減率 （%）
売上収益	47,624	47,532	△92	△0.2
売上原価	△34,938	△34,717	221	△0.6
売上総利益	12,685	12,814	129	1.0
販売費及び一般管理費	△10,974	△11,014	△40	0.4
その他の損益	△238	△13	224	－
営業利益	1,472	1,786	313	21.3
金融損益	54	117	62	114.0
持分法による投資利益	83	84	1	1.9
税引前利益	1,611	1,988	377	23.4
法人所得税費用	△390	△538	△147	37.8
当期利益	1,220	1,450	230	18.9
［当期利益の帰属］				
親会社の所有者	1,132	1,400	268	23.7
非支配持分	87	49	△38	△43.3

（ご参考）財務指標 （億円）

	前年度 （自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日）	当年度 （自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日）	前年度比
売上収益	47,624	47,532	△92
（海外売上収益）	(18,014)	(18,799)	(784)
（海外売上比率）	(37.8%)	(39.6%)	(1.8%)
売上総利益率	26.6%	27.0%	0.4%
営業利益率	3.1%	3.8%	0.7%
ＲＯＥ	23.2%	20.6%	△2.6%

（注）ＲＯＥ：親会社の所有者に帰属する当期利益÷｛期首の親会社の所有者に帰属する持分合計（自己資本）＋期末の親会社の所有者に帰属する持分合計（自己資本）｝÷2

（ご参考）当年度　売上収益及び営業利益の四半期別内訳 （億円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
連結					
売上収益	10,686	11,241	11,715	13,887	47,532
前年度比	694	△281	△291	△213	△92
営業利益	72	249	331	1,131	1,786
前年度比	180	△161	△30	325	313

［主要セグメント別内訳］ （億円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
テクノロジーソリューション					
売上収益	7,080	7,841	8,027	10,078	33,028
前年度比	304	△12	164	141	597
営業利益	114	393	446	1,270	2,224
前年度比	△29	△211	△65	200	△106
ユビキタスソリューション					
売上収益	2,689	2,450	2,692	2,796	10,628
前年度比	529	△177	△520	△457	△626
営業利益	87	9	△12	3	87
前年度比	257	125	41	△68	356
デバイスソリューション					
売上収益	1,352	1,451	1,537	1,615	5,956
前年度比	△101	△139	76	117	△46
営業利益	33	66	145	123	369
前年度比	△38	△62	113	240	253

② 売上収益

当年度の売上収益は4兆7,532億円と、ほぼ前年度並みとなりました。国内は3%の減収です。システムインテグレーションやＬＳＩが増収になりましたが、パソコンや携帯電話、ネットワークプロダクトが減収になりました。海外は4.4%の増収になりました。ＬＳＩやパソコンが減収になりましたが、為替影響があり増収になりました。

連結全体では、サービスなどのテクノロジーソリューションを中心に、第1四半期の1兆686億円から期を追う毎に着実に売上収益が増加し、第4四半期は1兆3,887億円となりました。一方、前年度からの比較では、パソコンのＯＳ（基本ソフト）のサポート終了に伴う買い替え需要が第1四半期で一巡した影響などによりユビキタスソリューションを中心に、第2四半期以降は減収となりました。当社グループの主力事業であるサービスやサーバ関連、ネットワークプロダクトなどにより構成されるテクノロジーソリューションは、ネットワークプロダクトが国内外で顧客の投資抑制を受けて低調でしたが、システムインテグレーションは顧客の投資拡大を受けて好調であったほかインフラサービスも堅調に推移し、前年度に比べ増収基調で推移しました。パソコンや携帯電話などのユビキタスソリューションは、パソコンの買い替え需要が第1四半期で一巡した影響や、携帯電話の開発リソースの選択と集中により新機種リリース数を絞り込んだ影響があり、第2四半期以降は前年度比で減収となりました。デバイスソリューションは、上半期はＬＳＩのマイコン・アナログ事業の譲渡影響や電子部品の需要減少などにより前年度比で減収となりましたが、下半期は米国ドルに対し円安が進行したことにより米国ドル建ての輸出売上が増加した影響や電子部品の需要回復により増収に転じました。

当年度の米国ドル及びユーロ、英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ110円、139円、177円と、前年度に比べて米国ドルが10円、ユーロが5円、英国ポンドが18円の円安となりました。米国ドルとの為替レートの変動により約600億円、ユーロとの変動で約200億円、英国ポンドとの変動で約400億円売上収益が前年度比で増加しております。この結果、当年度は為替レートの変動により前年度比で約1,200億円の売上収益の増加影響があり、海外売上比率は39.6%と、前年度比1.8ポイント増加しました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費、その他の損益並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆4,717億円で、売上総利益は1兆2,814億円、売上総利益率は27.0%になりました。売上総利益は、携帯電話の採算性改善やシステムインテグレーションの増収効果などにより前年度比129億円の増益になりました。売上総利益率は、前年度比で0.4ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は1兆1,014億円と、前年度比40億円増加しました。携帯電話やネットワークプロダクトなどハードウェア関連の開発費用は減少しましたが、イノベーション関連などサービス関連の先行投資を拡充した影響や為替影響がありました。販売費及び一般管理費のうち研究開発費については2,027億円と、前年度比197億円減少しました。前年度に戦略投資を拡充したネットワークプロダクトが減少したほか、携帯電話の開発機種を絞り込んだ影響や通信半導体開発会社清算に伴う開発費の負担減がありました。研究開発費の売上収益に対する比率は、4.3%となりました。

その他の損益は 13億円の損失と、前年度比224億円改善しました。前年度にはＬＳＩ事業や携帯電話事業などで事業構造改善費用の計上があったことなどによります。
この結果、営業利益は1,786億円と、前年度比313億円の増益になりました。また、営業利益率は3.8％と、携帯電話やＬＳＩの構造改革効果やシステムインテグレーションの利益率向上などにより、前年度から0.7ポイント上昇しました。

テクノロジーソリューションの営業利益は、ネットワークプロダクトや、サーバ関連などのシステムプロダクトを中心に第3四半期までは前年度比で減益になりましたが、第4四半期はサービスの増収効果などで増益に転じました。ネットワークプロダクトが国内外の顧客の投資抑制の影響を受け年間を通し低調に推移したほか、サーバ関連が当年度は下半期、特に第４四半期に大型商談の売上が集中した影響がありました。一方、システムインテグレーションは金融分野や公共分野を中心に好調に推移しました。パソコンや携帯電話などのユビキタスソリューションは、前年度に構造改革を実施した携帯電話を中心に第3四半期まで前年度比で改善が続きましたが、第4四半期は減益となりました。米国ドルに対するユーロ安、円安の進行により欧州拠点及び国内で米国ドル建の部材調達コストが上昇した影響に対しては、価格の安定化やコストダウンを進めましたが、第４四半期にユーロ安が急速に進行した影響を吸収しきれませんでした。デバイスソリューションは、上半期は電子部品が低調で前年度比で減益となりましたが、下半期は円安効果やＬＳＩの構造改革効果、電子部品の需要回復により増益に転じました。

当社グループは、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めております。当年度は、為替レートの変動により前年度比で約50億円の営業利益の減少影響がありました。国内拠点での円貨に対する米国ドル及びユーロ、英国ポンドの営業利益への影響は軽微であります。パソコンや携帯電話などのプロダクト製品は米国ドル建部材の調達コストが上昇しますが、ＬＳＩや電子部品は米国ドル建の輸出売上が増加して、ほぼ相殺されるため全体としての影響は軽微です。一方、一部の欧州拠点では、米国ドルに対しユーロ安が進行した場合、米国ドル建の部材調達コストが上昇し、営業利益が悪化する影響があります。当年度の為替レートが1円円安になった場合の営業利益への影響額は、米国ドルが約0億円、ユーロが約＋2億円、英国ポンドは約＋1億円となりました。また、ユーロ／米国ドルの為替レートが0.01変動した場合の営業利益への影響額は約12億円となりました。米国ドルに対しユーロ安が進行した場合、営業利益に対しては悪化影響があります。

④　金融損益、持分法による投資利益並びに税引前利益
金融収益と金融費用をあわせた金融損益は117億円と、前年度比62億円の増益となりました。為替差益の増加などによります。持分法による投資利益は 84億円とほぼ前年度並みでした。
税引前利益は1,988億円と、営業利益の増加などにより前年度比377億円の増益になりました。

⑤　法人所得税費用、当期利益並びに親会社の所有者に帰属する当期利益
当期利益は1,450億円と、前年度比230億円の増益となりました。当期利益のうち、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,400億円となりました。前年度比で268億円の増益です。法人所得税費用は538億円と、前年度比147億円増加しました。前年度には米国子会社の清算に伴う税負担の軽減効果約130億円があったことなどによります。税引前利益の利益額に対する税負担率は、前年度の24.3％から当年度は27.1％となりました。持分法による投資利益の影響や収益の改善した一部子会社で税効果が取れるようになった影響もあり、日本の標準的な実効税率と比べ低い税負担となりました。また、当期利益のうち非支配持分に帰属する金額は49億円と、部品系上場子会社の業績悪化などにより前年度比38億円減少しました。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を経営上の重要な指針としております。親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)で除して算定したＲＯＥは、20.6％となりました。従業員の退職給付に係る積立不足額について税効果を調整した上で自己資本から3,048億円控除していることにより、自己資本が低い水準に留まっているため、ＲＯＥが高い水準となっております。当社グループは、財務体質を強化するため、自己資本比率を、退職給付に係る積立不足額をバランスシートに計上する前の水準である30％程度まで早期に回復させることを目指しています。

⑥　税引後その他の包括利益並びに当期包括利益
税引後その他の包括利益は1,052億円となりました。金利低下に伴う割引率の低下により確定給付型の退職給付債務が増加した影響はありましたが、年金資産の運用改善により、確定給付制度の再測定額が631億円のプラスとなったほか、株価上昇により売却可能金融資産の金額が215億円のプラス、英国ポンドや米国ドルに対して円安が進行したことにより在外営業活動体の換算差額が172億円のプラスとなりました。
当期利益と税引後その他の包括利益をあわせた当期包括利益は2,502億円となりました。当期包括利益のうち、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は2,403億円、非支配持分に帰属する当期包括利益は99億円となりました。

⑦　セグメント情報

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の３つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等を「その他」の区分に含めて表示しております。

当年度のセグメント別の売上収益（セグメント間の内部売上収益を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

（億円）

	前年度 （自　2013年4月 1日 至　2014年3月31日）	当年度 （自　2014年4月 1日 至　2015年3月31日）	前年度比	増減率 （%）
テクノロジーソリューション				
売上収益	32,430	33,028	597	1.8
営業利益	2,330	2,224	△106	△4.6
（営業利益率）	（　7.2%）	（　6.7%）	（△0.5%）	
ユビキタスソリューション				
売上収益	11,254	10,628	△626	△5.6
営業利益	△268	87	356	－
（営業利益率）	（△2.4%）	（　0.8%）	（　3.2%）	
デバイスソリューション				
売上収益	6,002	5,956	△46	△0.8
営業利益	115	369	253	219.1
（営業利益率）	（　1.9%）	（　6.2%）	（　4.3%）	
その他及び消去又は全社				
売上収益	△2,063	△2,080	△17	－
営業利益	△705	△895	△189	－
連結				
売上収益	47,624	47,532	△92	△0.2
営業利益	1,472	1,786	313	21.3
（営業利益率）	（　3.1%）	（　3.8%）	（　0.7%）	

ａ　テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築などを行うソリューション／ＳＩ、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ＩＣＴの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上収益は3兆3,028億円と、前年度比1.8％の増収になりました。国内はほぼ前年度並みです。サービスは、システムインテグレーションが金融分野や公共分野で顧客の投資拡大により増収となりました。インフラサービスも堅調に推移しました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリアのＬＴＥ（Long Term Evolution）収容光伝送装置の導入が一巡し減収となったほか、サーバ関連が前年度にあった大型システム商談の反動により減収になりました。海外は5.6％の増収になりました。サービスは、欧州大陸は低調でしたが、英国や豪州は伸長しました。システムプラットフォームは、欧州向けのＰＣサーバが伸長したものの、北米向け光伝送システムが通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資抑制が続き減収になりました。

営業利益は2,224億円と、前年度比106億円の減益になりました。システムプラットフォームが減収影響に加え、米国ドルに対する円安、ユーロ安の進行により、国内及び欧州拠点で部材コストが上昇した影響を受け減益になりました。一方、サービスは、新規ビジネス対応などの先行投資負担増を吸収し、増収影響などにより増益になりました。

当社と富士通エフ・アイ・ピー株式会社（本社：東京都江東区、以下ＦＩＰ）は、データセンターサービス事業の効率化と運用品質の向上を目指し、2015年4月に組織統合・再編を実施しました。当社及びＦＩＰがそれぞれ行っていたサービスデリバリー機能やサービスとツール開発機能をＦＩＰに統合し、ファシリティの計画と管理機能を当社

に統合いたします。最適なリソース配置やコストダウンを図りながら、従来、当社とＦＩＰが各々で行っていたデータセンター事業を、今後はファシリティ及びネットワーク、ＩＣＴ機器、インフラ運用をひとつのプラットフォームとして提供するビジネスモデルに転換してまいります。

当社グループは、2015年5月に、ネットワーク仮想化への更なる展開及び先端技術を最大限活用したグローバル汎用製品の提供、サービスビジネスの拡大を実現するため、ネットワークビジネスの体制を強化することを決定いたしました。当社グループに分散しているネットワークビジネスの営業、開発機能を当社に統合するため、2015年10月に、富士通テレコムネットワークス株式会社（本社：神奈川県川崎市）及び富士通ワイヤレスシステムズ株式会社（本社：埼玉県熊谷市）を当社に吸収合併いたします。また、富士通テレコムネットワークス株式会社及び富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の製造機能を統合の上、小山工場（栃木県小山市）をマザー工場とするネットワーク製品全般の製造を担う新会社、富士通テレコムネットワークス株式会社（本社：栃木県小山市）を設立いたします。従来の製品毎の事業体制を見直し、機能別に再編することで、これまで培った技術やノウハウを融合させるとともに、生産性・投資効率の向上によりグローバルでの競争力を強化してまいります。

ｂ　ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ＩＣＴが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上収益は1兆628億円と、前年度比5.6％の減収になりました。国内は11.2％の減収です。パソコンはＯＳ（基本ソフト）の製品サポート終了に伴う買い替え需要が第1四半期で一巡した影響により減収となりました。携帯電話はスマートフォン、フィーチャーフォン共にらくらくシリーズが伸長したものの、開発リソースの選択と集中を図り、新機種リリース数を絞り込んだことにより減収となりました。海外は8％の増収になりました。パソコンは欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収になりました。

営業利益は87億円と、前年度比356億円の改善になりました。パソコンは減収影響や部材コストが上昇した影響により減益となりました。米国ドルに対する円安、ユーロ安の進行により国内及び欧州拠点で部材コストが上昇した影響に対しては、価格の安定化やコストダウンを進めましたが、下半期にユーロ安が急速に進行した影響を吸収しきれませんでした。携帯電話は構造改革効果や品質の安定化に伴う対策費用の減少、コストダウンなどにより前年度の赤字から大幅に改善し益転しました。また、モバイルウェアは増収影響があったものの、為替影響による部材コストの上昇などによりほぼ前年度並みになりました。

携帯電話事業では、富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社（本社：栃木県大田原市）と富士通周辺機株式会社（本社：兵庫県加東市）の2つの量産工場を2014年4月に統合し、量産品製造機能を富士通周辺機株式会社に集約しました。高い生産性と物量変動に左右されないフレキシビリティを持った量産工場を目指します。また、開発体制についても共通化によるスリム化を図り、企業向けソリューション事業や自動車をはじめとした新規事業領域へ人員をシフトいたしました。

ｃ　デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるＬＳＩのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上収益は5,956億円と、ほぼ前年度並みになりました。国内は4.8％の増収です。ＬＳＩがスマートフォン向け、サーバ向けなどを中心に増収となりました。海外は6.1％の減収になりました。ＬＳＩがマイコン・アナログ事業の譲渡による影響を受けたほか、アジア向けを中心にスマートフォン関連が減収になりました。電子部品も米州向け半導体パッケージが減収になりました。

営業利益は369億円と、前年度比253億円の増益になりました。ＬＳＩの営業利益は252億円と、前年度比252億円の増益になりました。前年度に実施した構造改革により固定費が低減した効果があったほか、米国ドルに対し円安が進行したことにより米国ドル建ての売上収益が増加した影響がありました。電子部品の営業利益は116億円と、ほぼ前年度並みとなりました。半導体パッケージが競争激化の影響を受けましたが、通信半導体会社清算に伴う開発費負担の軽減効果がありました。

ＬＳＩ事業については、2013年2月に公表した方針に従い、引き続き構造改革を進めました。2014年12月に、三重県桑名市の300㎜製造ラインを主体とした三重富士通セミコンダクター株式会社、福島県会津若松市の150㎜製造ラインを主体とした会津富士通セミコンダクターウェハーソリューション株式会社、同じく会津若松市の200㎜製造ラインを主体とした会津富士通セミコンダクターマニュファクチャリング株式会社、及びこれら会津地区2社を統括する

会津富士通セミコンダクター株式会社が、ファウンドリ専業会社として事業を開始しました。なお、三重工場には台湾ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（ＵＭＣ）、会津若松工場の200㎜ラインには米国オン・セミコンダクターが一部資本参加いたしました。戦略パートナーである両社との関係を深めてコスト競争力を高め安定化を図ってまいります。

当社、パナソニック株式会社（以下、パナソニック）及び株式会社日本政策投資銀行（以下、ＤＢＪ）は、当社子会社の富士通セミコンダクター株式会社（以下、富士通セミコンダクター）とともに、2014年7月にシステムＬＳＩ（ＳｏＣ：System on a Chip）の設計・開発などを手掛けるファブレス形態の統合新会社設立に関する契約を締結しました。2015年3月には、富士通セミコンダクター及びパナソニックのシステムＬＳＩ事業の統合を完了し、ＤＢＪの出資を受け、株式会社ソシオネクスト（本社：神奈川県横浜市。以下、ソシオネクスト）として事業を開始しました。ソシオネクストへの議決権比率は当社40％、パナソニック20％、ＤＢＪ40％であります。ソシオネクストは独立会社として事業運営され、数年後の新規株式公開（ＩＰＯ）を目指します。

ｄ　その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

営業利益は895億円の損失と、前年度比189億円の悪化となりました。前年度に遊休不動産の売却益や米国子会社の清算に係る一時的な利益の計上があったほか、中長期の成長に向けた戦略投資を拡充していることによります。

⑧　所在地別の損益情報

当社グループは、成長市場である海外における売上収益の拡大と収益力向上を経営上の重要な課題の１つであると考えております。所在地別の損益情報は当社グループの事業管理において重要な項目であるとともに、株主、投資家の皆様に当社グループの損益概況をご理解頂くための有益な情報であると考えております。

（億円）

	前年度 （自　2013年4月 1日 至　2014年3月31日）	当年度 （自　2014年4月 1日 至　2015年3月31日）	前年度比	増減率 （%）
日本				
売上収益	34,651	33,704	△946	△2.7
営業利益	1,831	2,350	519	28.4
（営業利益率）	（　5.3%）	（　7.0%）	（　1.7%）	
ＥＭＥＩＡ（欧州・中近東・インド・アフリカ）				
売上収益	9,447	9,892	444	4.7
営業利益	270	244	△26	△9.8
（営業利益率）	（　2.9%）	（　2.5%）	（△0.4%）	
アメリカ				
売上収益	3,860	4,047	187	4.9
営業利益	75	48	△27	△36.1
（営業利益率）	（　2.0%）	（　1.2%）	（△0.8%）	
アジア				
売上収益	4,209	4,294	85	2.0
営業利益	50	74	24	47.8
（営業利益率）	（　1.2%）	（　1.7%）	（　0.5%）	
オセアニア				
売上収益	1,137	1,133	△4	△0.4
営業利益	3	30	26	732.2
（営業利益率）	（　0.3%）	（　2.7%）	（　2.4%）	
消去又は全社				
売上収益	△5,682	△5,540	141	－
営業利益	△758	△961	△202	－
連結				
売上収益	47,624	47,532	△92	△0.2
営業利益	1,472	1,786	313	21.3
（営業利益率）	（　3.1%）	（　3.8%）	（　0.7%）	

ａ　日本

売上収益は3兆3,704億円と、前年度比2.7%の減収になりました。システムインテグレーションが金融分野や公共分野向けを中心に伸長しましたが、パソコンや携帯電話、ネットワークプロダクトが減収となりました。営業利益は2,350億円と、前年度比519億円の増益になりました。携帯電話やＬＳＩの構造改革効果のほか、システムインテグレーションの増収効果などが寄与しました。

ｂ　ＥＭＥＩＡ（欧州・中近東・インド・アフリカ）

売上収益は9,892億円と、前年度比4.7%の増収になりました。パソコンや欧州大陸でのインフラサービスは低調でしたが、英国のインフラサービスやＰＣサーバが伸長したほか、為替影響もあり増収となりました。営業利益は244億円と、前年度比26億円の減益となりました。インフラサービスは増益となりましたが、パソコンが減収影響やユーロ安に伴う米国ドル建て部材の調達コスト上昇の影響を受けました。

ｃ　アメリカ

売上収益は4,047億円と、前年度比4.9％の増収になりました。光伝送システムが顧客の投資抑制の影響を受けましたが、オーディオ・ナビゲーション機器が伸長したほか、為替影響もあり増収となりました。営業利益は48億円と、前年度比27億円の減益となりました。インフラサービスで一部プロジェクトの採算性が悪化した影響があったほか、構造改革費用を計上したことなどによります。

ｄ　アジア

売上収益は4,294億円と、前年度比2％の増収になりました。ＬＳＩが減収となりましたが、電子部品やサービスが増収となりました。営業利益は74億円と、前年度比24億円の増益になりました。増収効果などによります。

ｅ　オセアニア

売上収益は1,133億円と、ほぼ前年度並みとなりました。オーディオ・ナビゲーション機器が減収となりましたが、インフラサービスが伸長しました。営業利益は30億円と、前年度比26億円の増益になりました。インフラサービスの増収効果や利益率向上などによります。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①　資産、負債及び純資産の状況

＜要約連結財政状態計算書＞　（億円）

	前年度末 （2014年3月31日）	当年度末 （2015年3月31日）	前年度末比
資産			
流動資産	17,851	18,876	1,025
非流動資産	13,207	13,834	626
資産合計	31,059	32,711	1,651
負債			
流動負債	14,834	15,233	398
非流動負債	9,245	8,133	△1,111
負債合計	24,079	23,367	△712
資本			
親会社の所有者に帰属する持分合計（自己資本）	5,665	7,900	2,235
利益剰余金	△543	1,307	1,850
その他の資本の構成要素	631	1,018	386
資本合計	6,979	9,343	2,364
負債及び資本合計	31,059	32,711	1,651
現金及び現金同等物	3,011	3,620	608
有利子負債	5,602	5,784	182
ネット有利子負債	2,590	2,164	△426

（注）有利子負債　　：社債、借入金及びリース債務
　　ネット有利子負債　：有利子負債－現金及び現金同等物

（ご参考）財務指標

（億円）

	前年度末 （2014年3月31日）	当年度末 （2015年3月31日）	前年度比
棚卸資産	3,302	3,138	△163
（棚卸資産回転率）	（ 14.58回）	（ 14.76回）	（ 0.18回）
（棚卸資産の月当たり回転数）	（1.07回転）	（1.11回転）	（0.04回転）
親会社所有者帰属持分比率 （自己資本比率）	18.2%	24.2%	6.0%
Ｄ／Ｅレシオ	0.99倍	0.73倍	△0.26倍
ネットＤ／Ｅレシオ	0.46倍	0.27倍	△0.19倍

（注）棚卸資産回転率　：売上収益÷{（期首棚卸資産残高＋期末棚卸資産残高）÷2}
棚卸資産の月当たり回転数　：売上収益÷期中平均棚卸資産（※）÷12
自己資本比率　：親会社の所有者に帰属する持分合計（自己資本）÷資産合計
Ｄ／Ｅレシオ　：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計（自己資本）
ネットＤ／Ｅレシオ　：（有利子負債－現金及び現金同等物）÷親会社の所有者に帰属する持分合計（自己資本）
（※）期中平均棚卸資産は第１四半期末、第２四半期末、第３四半期末及び期末棚卸資産の平均残高を使用しています。

（ご参考）確定給付型退職給付制度の状況

（億円）

	前年度末 （2014年3月31日）	当年度末 （2015年3月31日）	前年度末比
a.確定給付制度債務	△22,755	△24,843	△2,088
b.年金資産	18,648	21,808	3,160
c.積立状況　(a) ＋ (b)	△4,107	△3,035	1,071
資本への影響額	△3,664	△3,048	616
（確定給付制度債務の計算に用いた割引率）			
国内制度	1.1%	0.7%	△0.4%
海外制度	主に4.4%	主に3.4%	△1.0%

当年度末の資産合計は3兆2,711億円と、前年度末から1,651億円増加しました。流動資産は1兆8,876億円と、前年度末から1,025億円増加しました。現金及び現金同等物や売上債権が増加しました。棚卸資産は3,138億円と、前年度末から163億円減少しました。当社及びパナソニック株式会社、株式会社日本政策投資銀行が出資し設立したシステムＬＳＩ（ＳｏＣ：System on a Chip)の設計・開発などを手掛ける株式会社ソシオネクストに棚卸資産の一部を移管した影響がありました。また、パソコンや携帯電話の生産が減少した影響もありました。資産効率を示す棚卸資産の月当たり回転数は1.11回と、前年度末から0.04回改善しました。非流動資産は1兆3,834億円と、前年度末から626億円増加しました。年金資産の運用改善などにより従業員の確定給付型退職給付制度の積立状況（未積立債務）が改善し未積立債務に係る繰延税金資産が減少しましたが、ＳｏＣ事業統合による株式会社ソシオネクストへの投資を中心に持分法で会計処理されている投資が増加したほか、デバイスソリューションを中心として設備投資を増額したことなどにより有形固定資産が増加しました。

負債合計は2兆3,367億円と、前年度末から712億円減少しました。流動負債は1兆5,233億円と、前年度末から398億円増加しました。ＬＳＩ事業や海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いにより引当金は減少しましたが、仕入債務が増加したほか、運転資金の一部を短期借入金で調達した影響がありました。非流動負債は8,133億円と、前年度末から1,111億円減少しました。年金資産の運用改善により従業員の確定給付型退職給付制度の積立状況が改善したことにより退職給付に係る負債が減少しました。社債、借入金及びリース債務をあわせた有利子負債は5,784億円と、前年度末から182億円増加しました。普通社債600億円を償還する一方、社債償還資金と借入金返済資金の一部に充当するため普通社債700億円を発行しました。Ｄ／Ｅレシオは0.73倍と、親会社所有帰属持分（自己資本）が増加したことなどにより前年度末より0.26ポイント減少しました。また、ネットＤ／Ｅレシオは0.27倍と前年度末より0.19ポイント減少しました。

資本合計は9,343億円と、前年度末から2,364億円増加しました。従業員の確定給付型退職給付制度の積立不足額をバランスシートに計上したことにより前年度末に543億円のマイナスとなっていた利益剰余金が、当期利益の計上や確定給付制度の積立状況が改善したことにより前年度末から1,850億円増加し、当年度末は1,307億円のプラスに転じました。また、その他の資本の構成要素が前年度末から386億円増加しました。英国ポンドや米国ドルに対し円安が進行したことにより在外営業活動体の換算差額が増加したほか、株価上昇により売却可能金融資産が増加したことによります。親会社の所有者に帰属する持分合計（自己資本）は7,900億円、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は24.2%と、前年度末から6.0ポイント増加しました。

従業員の確定給付型退職給付制度の積立状況（退職給付債務から年金資産を控除した金額）は3,035億円の不足と、前年度末からは1,071億円改善しました。国内外における金利低下の影響などにより割引率が低下し確定給付制度債務が増加したものの、年金資産の運用が改善したことによります。確定給付型の退職給付制度の積立状況は、再測定した時点で税効果を調整した上でその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。当年度末においては3,048億円を利益剰余金から控除しておりますが、前年度末からは616億円控除額が減少しました。

また、当年度末時点のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のリース取引に係る未経過リース料は851億円、有形固定資産及び無形資産購入に係る契約債務は843億円、保証債務残高は8億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

＜要約連結キャッシュ・フロー計算書＞ （億円）

	前年度 （自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日）	当年度 （自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日）	前年度比
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー	1,765	2,801	1,036
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,289	△2,005	△715
Ⅰ+Ⅱフリー・キャッシュ・フロー	475	796	320
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△173	288
Ⅳ現金及び現金同等物の期末残高	3,011	3,620	608

（ご参考）財務指標 （億円）

	前年度 （自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日）	当年度 （自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日）	前年度比
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2年	2.1年	△1.1倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.9倍	46.9倍	20.0倍

（注）キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,801億円のプラスと、前年度からは1,036億円の収入増となりました。税引前利益の改善に加えて、ＬＳＩ事業及び海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いが減少しました。また、前年度における国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の還付などにより法人所得税の支払額が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,005億円のマイナスと、前年度からは715億円の支出増となりました。ＬＳＩや電子部品などの設備投資の増加に加え、前年度には売却可能金融資産の売却による収入やＬＳＩのマイコン・アナログ事業などの譲渡収入があったことによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは796億円のプラスと、前年度からは320億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは173億円のマイナスとなりました。前年度から288億円の収入増となりました。社債600億円を償還した一方、社債償還資金と借入金返済資金の一部に充当するため普通社債700億円を発行しました。運転資金の一部を借入金で調達しました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から608億円増加し、3,620億円となりました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当年度末の手許流動性は5,600億円で、現金及び現金同等物を3,620億円、コミットメントライン未使用枠を1,980億円保有しております。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、ムーディーズ）、スタンダード＆プアーズ（以下、Ｓ＆Ｐ）及び株式会社格付投資情報センター（以下、Ｒ＆I）から債券格付けを取得しております。当年度末現在における格付け（長期/短期）は前年度末から変更なく、ムーディーズ：A3（長期）、Ｓ＆Ｐ：ＢＢＢ＋（長期）、Ｒ＆Ｉ ：Ａ（長期）/ａ-1（短期）であります。

③ 設備投資

当年度の設備投資額は、前年度から178億円増の1,406億円となりました。テクノロジーソリューションでは、国内外のデータセンターを拡充したほか、携帯電話基地局の評価設備などに675億円（前年度比2.8％減）を投資しました。ユビキタスソリューションでは、オーディオ・ナビゲーション機器の製造設備やパソコンの製造設備などに119億円（前年度比20.1％減）を投資しました。デバイスソリューションでは、ＬＳＩの製造設備のほか、電子部品のうち半導体パッケージの製造設備などに557億円（前年度比64.4％増）を投資しました。上記セグメント以外では53億円の設備投資を行いました。